



令和4年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年3月17日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL https://www.kin-ei.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)藤下 修 (TEL) 06(6632)4553
 定時株主総会開催予定日 令和4年4月26日 配当支払開始予定日 令和4年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年1月期の業績(令和3年2月1日~令和4年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年1月期	3,001	5.0	135	44.3	159	25.6	108	96.3
3年1月期	2,857	△26.4	93	△57.9	126	△43.6	55	△57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年1月期	38.74	—	5.0	2.8	4.5
3年1月期	19.73	—	2.6	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 4年1月期 一百万円 3年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年1月期	5,770	2,221	38.5	796.65
3年1月期	5,758	2,139	37.2	767.37

(参考) 自己資本 4年1月期 2,221百万円 3年1月期 2,139百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年1月期	550	△464	△102	84
3年1月期	65	△173	115	100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	50.7	1.3
4年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	25.8	1.3
5年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.0	

3. 令和5年1月期の業績予想(令和4年2月1日~令和5年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,620	12.6	60	△35.6	60	△43.6	40	△13.7	14.34
通期	3,360	12.0	160	18.4	160	0.6	90	△16.7	32.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年1月期	2,821,000株	3年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	4年1月期	32,428株	3年1月期	32,428株
③ 期中平均株式数	4年1月期	2,788,572株	3年1月期	2,788,637株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きく、持ち直しの動きは見られるものの、個人消費などが厳しい状況を脱しきれないまま推移しました。

この間、当社におきましては、当社施設を通じた新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、細心の注意を払いながら集客に努め、収入の確保を目指しましたが、政府の3度目の緊急事態宣言を受けて、4月25日から5月31日まで「あべのアポロシネマ」を臨時休館するに至り、6月1日の営業再開後も3週にわたり土曜日、日曜日を休館したほか、間隔を空けての座席販売及び営業時間短縮を実施しました。その後、土・日営業と全席販売を再開しましたが、4度目の緊急事態宣言が発出され、8月2日から9月30日まで再び間隔を空けての座席販売及び営業時間短縮を余儀なくされました。10月以降は通常営業に戻りましたが、長期間に亘り営業の制約を受けたため、本格的な収入回復には至りませんでした。これらの結果、売上高は前期に比較して5.0%増の3,001,191千円となり、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は前期に比較して44.3%増の135,179千円、経常利益は25.6%増の159,058千円、当期純利益は96.3%増の108,018千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、劇場事業では、“劇場版 呪術廻戦 0”、“シン・エヴァンゲリオン劇場版”“東京リベンジャーズ”“名探偵コナン 緋色の弾丸”“花束みたいな恋をした”“竜とそばかすの姫”“マスカレード・ナイト”“僕のヒーローアカデミアTHE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション”“スパイダーマン：ノー・ウェイ・ホーム”“るろうに剣心 最終章 The Final”などを上映して観客誘致に努めました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、安全・安心に映画をご覧いただけることを第一に考え、従業員の健康管理を徹底するとともに、お客様にマスクの着用、消毒液の使用及び体温の測定をお願いし、抗ウイルス・抗菌加工済みの館内の消毒を継続、サーモグラフィカメラを増設するなどあらゆる感染予防対策を徹底しました。その上で、「スクリーン8」の座席リニューアル、空調機自動制御機器の更新など、より快適な鑑賞環境づくりに力を注ぐとともに、自動券売機を増設して省人化を進めました。この結果、劇場事業と同様に、臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた娯楽場事業を含めた部門全体の収入合計は、収益認識会計基準等の適用による影響額を含め996,921千円となり、営業原価控除後では30,374千円の営業損失となりました。

不動産事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、アポロ・ルシアス両ビルにおける抗ウイルス・抗菌加工済みの共用部の消毒を継続するとともに、テナントへの情報提供に努めてまいりました。また、アポロビルにおいて、非常用放送設備、防犯カメラ及び空調機の更新、階段照明器具LED化、テナント誘致に伴う区画整備等の諸工事を実施し、ビルの機能強化を図りました。ルシアスビルにおいても、給排気ファン、空調制御設備及び蓄電池設備の更新、防火シャッター改修等に計画的に取り組むなど、より安全で快適なビルづくりを推進しました。また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、ビル入居率の維持に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い来館者数が低調に推移し、空室発生や賃料減額により、駐車場等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は、収益認識会計基準等の適用による影響額を含め2,004,269千円となり、営業原価控除後では454,416千円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して11,793千円増加し、5,770,694千円となりました。これは短期貸付金の増加210,162千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して69,858千円減少し、3,549,178千円となりました。これは設備関係未払金の減少76,759千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して81,651千円増加し、2,221,515千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末に比較して16,313千円減少し、当事業年度末は84,524千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により550,825千円となりました。前事業年度と比較しますと、未払金の増加等により485,695千円収入額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により464,253千円となりました。前事業年度と比較しますと、短期貸付金の増加等により291,168千円支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済等により102,885千円となりました。なお、前事業年度は運転資金として短期借入金を調達したこと等により115,440千円の収入超過であったため、財務活動で使用した資金は前事業年度と比較して増加しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの感染収束が待たれる中、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、引き続き当社施設を通じた感染拡大を防止するため、種々の対策を徹底、継続してまいります。その上で、シネマ・アミューズメント事業部門では、魅力ある作品の上映に努めるとともに、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進するほか、簡単・便利な「チケット予約システム」、格安で映画をご覧いただける「映画会員制度」をアピールし、あべの・天王寺エリア唯一の映画館「あべのアポロシネマ」への集客と収入の確保を目指してまいります。

不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持・向上による賃貸収入の確保を図るのとはもとより、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上を図り、安全で快適な環境づくりに努めてまいります。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携を推進し、一層の集客に注力してまいります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により「あべのアポロシネマ」が臨時休館したほか、定員の約半分の座席販売、営業時間短縮など様々な制約を受けましたため、本格的な収入回復には至りませんでした。今後、当社施設を通じた感染拡大の防止に万全を期することはもとより、顧客誘致に全力で取り組み、業績の回復と事業の発展に向けて懸命の努力を傾けてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期(令和5年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,360百万円(前期比12.0%増)、営業利益160百万円(前期比18.4%増)、経常利益160百万円(前期比0.6%増)、当期純利益90百万円(前期比16.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年1月31日)	当事業年度 (令和4年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,837	84,524
売掛金	125,429	118,700
商品	2,837	3,455
前払費用	7,635	7,419
短期貸付金	304,506	514,669
未収入金	13,600	1,648
その他	50,781	42,576
貸倒引当金	△375	△771
流動資産合計	605,251	772,223
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,936,803	2,848,082
機械及び装置（純額）	28,373	29,159
工具、器具及び備品（純額）	113,607	98,684
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	4,202,533	4,099,674
無形固定資産		
ソフトウェア	88,293	58,535
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	108	40
無形固定資産合計	89,469	59,643
投資その他の資産		
投資有価証券	6,582	8,771
長期前払費用	9,879	5,168
差入保証金	819,494	801,958
その他	25,690	23,255
投資その他の資産合計	861,647	839,153
固定資産合計	5,153,649	4,998,471
資産合計	5,758,901	5,770,694

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年1月31日)	当事業年度 (令和4年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,813	102,917
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	122,457	192,714
設備関係未払金	198,276	121,516
未払費用	16,461	16,515
未払法人税等	2,651	42,552
預り金	143,347	88,217
前受収益	152,850	163,789
賞与引当金	5,200	5,400
流動負債合計	1,252,058	1,258,624
固定負債		
長期借入金	468,750	393,750
繰延税金負債	3,494	4,500
退職給付引当金	93,489	72,196
受入保証金	1,511,044	1,529,907
資産除去債務	290,000	290,000
その他	200	200
固定負債合計	2,366,978	2,290,554
負債合計	3,619,037	3,549,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,489	72,784
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,160,620	1,248,457
利益剰余金合計	1,661,306	1,741,439
自己株式	△110,884	△110,884
株主資本合計	2,138,778	2,218,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,086	2,604
評価・換算差額等合計	1,086	2,604
純資産合計	2,139,864	2,221,515
負債純資産合計	5,758,901	5,770,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
売上高		
劇場収入	805,918	906,456
不動産賃貸収入	1,777,280	1,977,480
その他の収入	274,361	117,254
売上高合計	2,857,560	3,001,191
営業原価		
劇場原価	950,842	966,433
不動産賃貸原価	1,275,019	1,528,298
その他の原価	242,798	82,417
営業原価合計	2,468,661	2,577,149
営業総利益	388,899	424,041
一般管理費	295,245	288,862
営業利益	93,654	135,179
営業外収益		
受取利息	756	1,183
受取配当金	337	342
助成金収入	26,244	18,577
違約金収入	1,946	4,903
保険返戻金	2,310	4,476
給付金収入	8,000	-
雑収入	1,365	2,523
営業外収益合計	40,960	32,006
営業外費用		
支払利息	7,990	8,127
雑支出	15	-
営業外費用合計	8,005	8,127
経常利益	126,608	159,058
特別利益		
休業等の要請に伴う協力金	-	※1 68,228
特別利益合計	-	68,228
特別損失		
固定資産除却損	46,332	43,521
臨時休館に伴う損失	-	※2 27,189
特別損失合計	46,332	70,710
税引前当期純利益	80,276	156,575
法人税、住民税及び事業税	20,863	48,221
法人税等調整額	4,386	335
法人税等合計	25,250	48,557
当期純利益	55,025	108,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	89,021	300,000	1,124,950	1,634,168	△110,462	2,112,061
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,532		8,532	—		—
剰余金の配当			△27,887	△27,887		△27,887
当期純利益			55,025	55,025		55,025
自己株式の取得					△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△8,532	—	35,670	27,138	△421	26,716
当期末残高	80,489	300,000	1,160,620	1,661,306	△110,884	2,138,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,839	1,839	2,113,900
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,887
当期純利益			55,025
自己株式の取得			△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△753	△753	△753
当期変動額合計	△753	△753	25,963
当期末残高	1,086	1,086	2,139,864

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	80,489	300,000	1,160,620	1,661,306	△110,884	2,138,778
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,885	△27,885		△27,885
当期純利益			108,018	108,018		108,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	87,836	80,132	—	80,132
当期末残高	72,784	300,000	1,248,457	1,741,439	△110,884	2,218,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,086	1,086	2,139,864
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,885
当期純利益			108,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,518	1,518	1,518
当期変動額合計	1,518	1,518	81,651
当期末残高	2,604	2,604	2,221,515

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,276	156,575
減価償却費	285,897	317,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	375	395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,407	△21,292
受取利息及び受取配当金	△1,093	△1,525
助成金収入	△26,244	△18,577
給付金収入	△8,000	-
支払利息	7,990	8,127
休業等の要請に伴う協力金	-	△68,228
固定資産除却損	46,332	43,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,202	6,728
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	549	8,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,870	17,103
未払金の増減額 (△は減少)	△195,329	74,931
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,126	△60,601
その他	△7,151	7,336
小計	100,094	470,700
利息及び配当金の受取額	1,173	1,448
助成金の受取額	25,100	19,720
給付金の受取額	8,000	-
利息の支払額	△8,102	△7,979
協力金の受取額	-	68,228
法人税等の支払額	△61,136	△11,166
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	9,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,130	550,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,341	△253,064
無形固定資産の取得による支出	△17,713	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	288,411	△210,162
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,833	17,536
受入保証金の増減額 (△は減少)	△67,731	36,363
その他	△14,876	△54,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,085	△464,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△56,250	△75,000
配当金の支払額	△27,887	△27,885
その他	△421	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,440	△102,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,485	△16,313
現金及び現金同等物の期首残高	93,351	100,837
現金及び現金同等物の期末残高	100,837	84,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が平成30年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、アポロシネマ売店における一部の商品取引及び娯楽場事業における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、不動産事業の一部において共用部使用の対価としてテナントから収受する共益費について、従来は、顧客から受け取る額から保守・管理等に係る費用を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高及び営業原価が24,193千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」及び「保険戻戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雑収入」5,622千円は、「違約金収入」1,946千円、「保険戻戻金」2,310千円、「雑収入」1,365千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の「緊急事態宣言」及びこれを受けた大阪府の「緊急事態措置」に基づき、「あべのアポロシネマ」ほか該当施設の臨時休館を実施しました。その後、大阪府の「緊急事態措置」に基づく映画館への要請内容が緩和されたことに伴い、「あべのアポロシネマ」の営業を再開しておりますが、依然として予断を許さない状況であります。このような状況が翌事業年度(令和5年1月期)においても一定程度継続するものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等)に反映した結果、当期財務諸表に与える影響はありませんでした。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 休業等の要請に伴う協力金

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた大阪府からの休業等の要請に応じたことによる協力金を、休業等の要請に伴う協力金として特別利益に計上しております。

※2 臨時休館に伴う損失

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の「緊急事態宣言」及びこれを受けた大阪府の「緊急事態措置」に基づき、「あべのアポロシネマ」ほか該当施設の臨時休館を実施しました。当該臨時休館中に発生した固定費等(減価償却費ほか)に臨時性があると判断し、臨時休館に伴う損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(令和2年2月1日から令和3年1月31日まで)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,111	1,768,449	2,857,560	—	2,857,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,089,111	1,768,449	2,857,560	—	2,857,560
セグメント利益又は損失(△)	△102,404	491,303	388,899	△295,245	93,654
セグメント資産	433,250	4,787,959	5,221,210	537,691	5,758,901
その他の項目					
減価償却費	108,042	164,882	272,925	12,972	285,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,766	273,800	368,566	10,400	378,966

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	996,921	2,004,269	3,001,191	—	3,001,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	996,921	2,004,269	3,001,191	—	3,001,191
セグメント利益又は損失(△)	△30,374	454,416	424,041	△288,862	135,179
セグメント資産	412,577	4,650,265	5,062,843	707,850	5,770,694
その他の項目					
減価償却費	106,578	196,745	303,323	13,778	317,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,110	122,623	181,733	2,932	184,666

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「シネマ・アミューズメント事業」の売上高が214,288千円減少し、「不動産事業」の売上高が238,481千円増加しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成2年2月1日から 令和3年1月31日まで)	当事業年度 (令和3年2月1日から 令和4年1月31日まで)
1株当たり純資産額 767.37円	1株当たり純資産額 796.65円
1株当たり当期純利益 19.73円	1株当たり当期純利益 38.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (令和3年1月31日)	当事業年度 (令和4年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,139,864	2,221,515
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,139,864	2,221,515
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	32,428	32,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,788,572	2,788,572

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成2年2月1日から 令和3年1月31日まで)	当事業年度 (令和3年2月1日から 令和4年1月31日まで)
当期純利益(千円)	55,025	108,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,025	108,018
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,637	2,788,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。